

施策評価（令和3年度）

施策評価調査書

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	次世代・女性活躍支援課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

若い世代の結婚・出産・子育てについての知識や現状などライフサイクルに対する関心を深め、意識の醸成を図るとともに、県民の結婚や出産、子育ての希望の実現に向け、全国トップレベルの子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、子育てしやすい環境づくりや結婚・妊娠・出産へのサポート強化など、切れ目のない支援に取り組み、人口の自然減の抑制を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①								施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
婚姻件数(組)	目標			3,590	3,660	3,730	3,800		
	実績	3,510	3,311	(3,052)	(3,161)	R3.9月判明予定			
	達成率			(85.0%)	(86.3%)	—			
出典:厚生労働省「人口動態統計」		指標の判定		(e)	(d)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	47位	R3.9月判明予定	婚姻率	
		東北	6位	6位	6位	6位			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明だが、「令和2年人口動態統計月報年計(概数)」による速報値は2,686組(達成率72.0%)となっており、現状値及び前年度実績値を下回る見込みである。 婚姻率(人口千人当たりの婚姻件数)についても、令和2年の速報値は2.8と減少し、前年度実績値(3.3)を下回り、21年連続で全国最下位となる見込みである。 婚姻件数の減少は、全国的な傾向でもあるライフスタイルの多様化等に伴う未婚化のほか、若年層の県外流出等が影響しているものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響による婚姻の先送りなどが推測され、減少が加速している。 								

代表指標②								施策の方向性(1)(3)(4)(5)	
代表指標②	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考	
出生数(人)	目標			5,700	5,800	5,900	6,000		
	実績	5,666	5,396	(5,040)	(4,696)	R3.9月判明予定			
	達成率			(88.4%)	(81.0%)	—			
出典:厚生労働省「人口動態統計」		指標の判定		(e)	(e)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	47位	R3.9月判明予定	出生率	
		東北	6位	6位	6位	6位			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明。「令和2年人口動態統計月報年計(概数)」による速報値は4,499人(達成率76.3%)となっており、現状値及び前年度実績値を下回ることが見込まれる。 出生率(人口千人当たりの出生数)も減少傾向が続き、令和2年の速報値は4.7まで減少し、26年連続で全国最下位となる見込みである。 出生数の減少は、母世代となる15~49歳女性人口の減少のほか、有配偶率の低下や平均初婚年齢の上昇に伴う未婚化・晩婚化の進行が大きく影響していると考えられる。 								

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 \geq 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

施策の方向性(1)(3)(4)(5)

成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
合計特殊出生率(一)	目標				1.47	1.50	1.52	1.54	
	実績		1.39	1.35	(1.33)	(1.33)	R3.9月判明予定		
出典:厚生労働省「人口動態統計」		達成率			(90.5%)	(88.7%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	38位	40位	42位	38位	R3.9月判明予定		
		東北	5位	5位	5位	5位			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年の実績値は未判明だが、「令和2年人口動態統計月報年計(概数)」による速報値は1.32(達成率86.8%)となっており、全国平均値が0.02減少する中、0.01の減少にとどまっている。 合計特殊出生率の最低値は平成21年の1.29であり、その後ゆるやかな上昇傾向が続いたが、29年に減少に転じた。 								

施策の方向性(2)

成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
あきた結婚支援センターへの成婚報告者数(人)	目標				215	220	225	230	
	実績		211	176	159	162	103		
出典:県次世代・女性活躍支援課調べ		達成率			74.0%	73.6%	45.8%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> あきた結婚支援センターへの成婚報告者数は、前年度から大幅に減少し、目標を達成することができなかった。 登録会員のマッチングによる成婚報告者数は、近年120人程度と横ばい傾向であったが、令和2年度は81人にまで減少した。 出会いの場の創出に取り組む企業・団体等が登録している「すこやかあきた出会い応援隊」の活動が年々縮小傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により出会いイベント開催の自粛が続いたため、あきた結婚支援センターにおいてオンラインによる婚活イベント等を開催し、出会いの機会確保に努めたものの、令和2年度における出会いイベントへの参加者数は前年度から694人減少し、出会いイベントによる成婚報告者数が減少している。 								

施策の方向性(4)

成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
放課後児童クラブの待機児童数(翌年度5月1日現在)(人)	目標				155	117	0	0	
	実績		177	79	(63)	(51)	R3.9月判明予定		
出典:県次世代・女性活躍支援課調べ		達成率			(159.4%)	(156.4%)	—		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績値は未判明だが、より多くの児童を受け入れできるよう施設改修を行う事業者を支援した結果、元年度の実績値は51人となり、前年度に引き続き減少している。 近年、利用希望児童数が増加しており、これに対応するため放課後児童クラブ数も増加している(28年269、29年281、30年286、令和元年295、2年302(いずれも翌年度5月1日現在))。 								

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値(H28)	H29	H30	R1(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
保育所等の待機児童数(翌年度4月1日現在)(人)	目標			21	11	0	0	
	実績	41	37	65	22	10		
出典: 県幼保推進課調べ	達成率			-109.5%	0.0%	-		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-	
		東北	-	-	-	-	-	
<ul style="list-style-type: none"> 近年、就学前施設に入所する児童の割合が上昇し、入所児童の9割超が保育施設(保育所、認定こども園等)に集中しているが、必要な保育士を確保できない一部の地域で待機児童が発生している。ハローワークの協力により、保育所等に勤務経験のある離職者を対象としてアンケートを実施したところ、勤務した期間が9年以内との回答が約6割を占め、離職した理由として給与や業務量など就業環境の厳しさを挙げている。 								

2-3 施策の取組状況とその成果(施策の方向性ごとに記載)

(1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり【次世代・女性活躍支援課、教育庁高校教育課】	指標	代表①②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 結婚や子育てを社会全体で支える気運を醸成するため、現役子育て世代や次の親世代等が、地域における様々な課題等について共有し、その解決に向けた行動に取り組むプロジェクトチームを、新たににかほ市に設置した(P T設置5市町<+1市>)。 高校生に対し、本県の少子化の現状や、結婚や家庭を持つことの意義等について学び考える機会を提供し、少子化に対する意識の醸成を図った(県内全ての高校(52校)へ少子化対策副読本を配布、主に家庭科で活用されている)。 市町村や県内企業等との協働により、あきた結婚応援パスポート事業を実施し、新婚夫婦や結婚を予定している男女を対象に、協賛店舗に提示することで値引きやポイント付与などの特典サービスを受けられるパスポート(カード)を交付した(パスポート発行枚数(令和元年11月からの累計):新婚夫婦用2,442枚<+1,657枚>、婚約カップル用33枚<+12枚>、協賛店舗数271店<+131店>)。 地域における元気な高齢者を対象に、子育て支援ボランティア育成講座を開催し、子育て支援施設でボランティアに従事できる人材を育成した(修了証交付者数15人)。 		
(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化【次世代・女性活躍支援課】	指標	代表①、成果②
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月にあきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、会員のスマートフォン等から24時間利用可能としたほか、AI(人工知能)が相性の良いお見合い相手を紹介する機能を付加した結果、2年度の交際開始率が旧システムにおける交際開始率の約2倍(25.2%から45.4%)に増加した。また、市町村の公民館等を活用した出張センターを設置した(出張センター27回、3市町村)。 すこやかあきた出会い応援隊による出会いイベント等が年々減少していることに対応し、独身者の多様なニーズに応じた出会いイベント等に対する助成事業を令和2年度に創設したところ、10団体(うち「すこやかあきた出会い応援隊」へ6団体が新規登録)が活用し、出会いイベント等が25回行われた(参加者数346人、カップル成立数12組)。 <p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> すこやかあきた出会い応援隊による出会いイベントの開催中止が相次いだことにより、対面による出会いの機会が減少し、あきた結婚支援センターへの成婚報告者数が減少した。 対面によらない出会いの機会を創出するため、令和2年10月からオンライン婚活事業を開始し、Zoomによる出会いイベントや婚活セミナーを40回開催した(参加者数358人、カップル成立数40組)。 		
(3) 安心して出産できる環境づくり【保健疾病課、医務薬事課】	指標	代表②、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療に要した治療費に対し助成した(夫婦258組<△2組>、444件<△11件>)。 こころとからだの相談室において、面接や電話による相談の他、メールによる相談に対応した(面接97件<+14件>、電話65件<+5件>、メール138件<+49件>)。 周産期母子医療センターのほか、分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援を行った。また、周産期死亡調査等により原因究明を行ったほか、県内各地域の医療機関が参加して、症例検討等に関する遠隔テレビ会議を毎月開催した(12回<+1回>)。 <p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> 例年開催していた、専門的な技術や知識の向上を図るための周産期医療従事者に対する研修を開催することができなかった。 		

(4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり

【次世代・女性活躍支援課、教育庁幼保推進課】

指標	代表②、成果①③④
----	-----------

- ・全ての就学前教育・保育施設の保育士等を対象とした研修を開催した（参加者延べ1,724人<△1,575人>）。
- ・放課後児童クラブに従事している支援員等を対象に研修会を開催した（修了証交付数：認定資格研修169人<+17人>、資質向上研修202人<△179人>）。
- ・病児保育、延長保育、一時預かり等について、実施主体である市町村に対し助成を行うなど、多様な保育ニーズに対応するための取組への支援を行い、働きながら子育てできる環境づくりの充実を図った。
- ・地域の様々な子育て支援業務に従事してもらうため、子育て支援員研修を開催した（修了証交付数 基本研修：107人<+12人>、専門研修：地域子育て支援コース14人<前年度実施なし>、専門研修：地域保育コース91人<△7人>）。
- ・平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣した（企業訪問1,588社<+97社>、派遣件数133社<△1社>）。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・就学前教育・保育施設を対象とした研修の参加者数は、人数の制限、オンラインによる開催及び一部の研修の中止の影響により、前年度に比べて大幅に減少した。
- ・緊急事態宣言の影響により、例年6月～7月開催の放課後支援員等資質向上研修を冬季に延期したが、新型コロナウイルス感染症の拡大等が懸念されたことにより、参加者数は前年に比して大幅に減少した。

(5) 子育て世帯への経済的支援の充実

【次世代・女性活躍支援課、移住・定住促進課、国保・医療指導室、建築住宅課】

指標	代表②、成果①
----	---------

- ・保育所等に入所する乳幼児の保育料に対し助成したほか、幼児の副食費に対し助成した（保育料助成：延べ14,126人<△18,483人>、ひとり親家庭児童保育料助成：延べ527人<△1,037人>、副食費助成：延べ17,515人<+9,198人>）。
- ・平成30年4月2日以降に第3子以降が生まれた世帯の一時預かり等の利用料について、年15,000円を上限に助成した（延べ1,594人<+373人>）。
- ・子どもと暮らしやすい居住環境を確保するため、引き続き子育て世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（子育て世帯（持ち家型）515件<+54件>、子育て世帯（空き家購入型）98件<+13件>、計613件<+67件>）。
- ・中学生以下の子2人以上を扶養する子育て世帯が県営住宅へ入居を希望する場合、入居抽選時の倍率優遇を行った（入居実績：4世帯<±0世帯>）。
- ・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の1/2について助成した（77,526人<+1,777人>）。
- ・多子世帯における子どもの進学時の経済的不安を解消するため、所得制限のない、家計の負担のピークに合わせて借りられる奨学金の貸与を行った（令和2年度の募集枠100人に対し、応募124人<△51人>、貸与61人<△20人>）。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
E	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「婚姻件数」、②「出生数」のどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、速報値は2,686組、達成状況は72.0%で、前年実績値より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。令和2年1月にあきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、AI（人工知能）によるお見合い相手紹介機能を付加したことにより、交際開始率は旧システムより約2倍に増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いイベントの開催が自粛されるなど、対面における出会いの機会が減少したため、成婚報告者数が減少しており、一般の婚姻においてもこうした傾向が見られ、婚姻件数が減少している。 ● 代表指標②に関しては、速報値は4,499人、達成率は76.3%と、前年実績より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。不妊治療への支援や周産期医療の充実のほか、乳幼児の保育料や副食費に対し助成するなど、子育ての環境づくりを進めてきたものの、出生数の減少には歯止めがかかっている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	安心して子育てができる社会になっている。					
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	13.8%	17.5%	15.0%		△2.5
	十分 (5点)	1.3%	2.0%	1.5%		△0.5
	おおむね十分 (4点)	12.5%	15.5%	13.5%		△2.0
	ふつう (3点)	40.8%	43.2%	42.1%		△1.1
	否定的意見	35.1%	29.1%	31.7%		+2.6
	やや不十分 (2点)	20.6%	17.9%	19.0%		+1.1
	不十分 (1点)	14.5%	11.2%	12.7%		+1.5
	わからない・無回答	10.2%	10.2%	11.1%		+0.9
平均点	2.62	2.77	2.69		△0.08	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 5段階評価の満足度の平均点は「2.69」で、「ふつう」の3より0.31低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。
「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は15.0%、「ふつう」は42.1%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は31.7%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は57.1%であった。
- 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。
 - ・ 保育施設や学童施設の整備が不十分であり、共働き世帯が安心して働ける環境になっていない。（男性／40歳代／秋田地域）
 - ・ サポート環境は整っているかもしれないが、一人ひとりの給料があまり高くないため、収入面での安定、安心感がしっかり持てず、出産・子育てに対する不安は残ってしまうと思う。（女性／30歳代／山本地域）
 - ・ 子どもを産む時にどのような自治体の支援があるのかよく分からない。各々の自治体の取組をどんな立場の女性であっても分かるように周知してほしい。（女性／20歳代／秋田地域）

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 自分の将来の予測がつかず、結婚、出産、子育てに前向きになれない若者が多く見られる。	○ 子どもを産み育てながら秋田での生活を楽しみ活躍する姿をイメージできるよう、具体的な夫婦・家族の姿や経験及び県の支援制度の情報を、多様な媒体を活用しながら発信する。
(2)	○ 「すこやかあきた出会い応援隊」等における出会いイベントの活動が減少している中、独身従業員の結婚を応援したいという企業経営者の声に十分に対応できていない。 ○ コロナ禍であっても、出会いの機会を求める声があるが、十分に対応できていない。	○ 企業同士による交流を促進し、独身従業員の出会いの機会の創出を支援するなど、多様な出会い・交流の機会を創出する。 ○ ウィズコロナに対応し、オンラインによる出会いイベント等を積極的に開催することにより、独身者に出会いの機会を提供する。
(3)	○ 結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。 ○ 仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。 ○ 晩婚化の影響から初産の平均年齢が高くなっており、高齢での妊娠・出産は流産や妊娠合併症のリスクが高まるとともに、不妊治療による出産分娩率も低下する。 ○ 本県の令和元年における周産期死亡率は5.5と、依然として全国平均を上回っている。	○ 引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施するとともに、検索連動型広告を活用し、より多くの県民を相談につなげる。 ○ 企業向けの不妊治療セミナーを開催し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。 ○ 若い世代から、男女とも妊娠・出産には適齢期があることを知り、将来自らが希望するライフプランを描くことができるよう、普及啓発用リーフレットを作成し、配布する。 ○ 分娩取扱施設の整備に対する助成や周産期死亡に関する調査・研究を行うとともに、周産期医療関係者間の連携強化のための協議会等を引き続き開催する。
(4)	○ より多くの保育士等の配置を必要とする3歳未満児において、保育需要(入所希望)が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できずに待機児童が発生している。 ● 保育施設や学童施設の整備が不十分であり、共働き世帯が安心して働ける環境になっていない。(県民意識調査より)	○ 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。 ● 核家族化や共働き世帯の増加により、放課後児童クラブの利用を希望する児童は増加しており、各市町村における子ども・子育て支援計画により、ニーズに応じた計画的な整備を働きかけていく。
(5)	○ 子育てへの経済的支援として、奨学金返還制度、福祉医療費助成、保育料助成への要望が根強く見られる。(県民意識調査で同様の意見あり) ● 子どもを産む時にどのような自治体の支援があるのかよく分からない。各々の自治体の取組をどんな立場の女性であっても分かるように周知してほしい。(県民意識調査より)	○ 要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していく。 ● 母子手帳を交付するタイミングでも支援策について案内はしているが、改めて各市町村に対し、ウェブサイトや子育て世代包括支援センター(ネウボラ)での案内に取り組むよう、働きかけていく。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「E」をもって妥当とする。
